

(2) 都市戦略本部

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	2,134
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 87	要求 2,134
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		財政局長	2,134
		市長	2,134
		査定区分	A
		前年度予算額	2,275
		増減	△ 141
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	12,081
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 87	要求 12,112
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。		財政局長	12,081
		市長	12,081
		査定区分	B
		前年度予算額	12,289
		増減	△ 208
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	18,080
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 91	要求 18,080
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて実務レベルの会議を開催することで関係者との調整を図ります。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。		財政局長	18,080
		市長	18,080
		査定区分	A
		前年度予算額	17,080
		増減	1,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	35,249
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 91	要求 40,108
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		財政局長	35,249
		市長	35,249
		査定区分	B
		前年度予算額	52,254
		増減	△ 17,005
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	13,717
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 95	要求 13,717
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		財政局長	13,717
		市長	13,717
		査定区分	A
		前年度予算額	25,996
		増減	△ 12,279
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	4,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 95	要求 4,000
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。		財政局長	4,000
		市長	4,000
		査定区分	A
		前年度予算額	4,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	505,477
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 95	要求 1,005,977
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		財政局長	505,477
		市長	505,477
		査定区分	D
		前年度予算額	504,977
		増減	500
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 総合振興計画等推進事業		予算額	32,478
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 95	要求 32,707
<事業の目的・内容> 総合振興計画等の着実な推進を図ります。		財政局長	32,707
		市長	32,707
		査定区分	A
		前年度予算額	27,952
		増減	4,526
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 政策推進事務事業		予算額	34,865
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 34,865
<事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携による他地域との交流による東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。 また、本庁舎整備の検討、「さいたま市CS90運動」等、本市の政策を推進します。		財政局長	34,865
		市長	34,865
		査定区分	A
		前年度予算額	18,584
		増減	16,281
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	20,019
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 22,327
<事業の目的・内容> 本市のブランド化を推進するため、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等、本市の強みである複数の施策を活用し、本市の魅力を効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。		財政局長	20,019
		市長	20,019
		査定区分	B
		前年度予算額	20,580
		増減	△ 561
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		予算額	66,776
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 136,498
<事業の目的・内容> 東京2020大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくための準備を重ねていくとともに、大会の気運醸成を図り、同大会を成功へと導く取組を実施します。		財政局長	66,776
		市長	66,776
		査定区分	D
		前年度予算額	46,900
		増減	19,876
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	12,731
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	要求 12,731
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京の立地を生かし、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課に情報提供を行います。 また、東京2020大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		財政局長	12,731
		市長	12,731
		査定区分	A
		前年度予算額	12,845
		増減	△ 114
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。